

平成26年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：産業・雇用企画調査担当

内線：3723

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	中小企業若手社員海外研修支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	雇用・産業施策形成費		
事業期間	平成23年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
							分野施策	030105	産業人材の確保・育成	
<p>1 事業の概要</p> <p>経済のグローバル化等を背景として、企業の海外での事業展開の必要性が増大している中、中小企業においても、国際業務を担うことができる人材の育成・確保が課題となっている。</p> <p>そこで、企業におけるグローバル人材を育成するため、若手社員の海外企業等における研修費用を助成する。</p> <p>(1) 中小企業若手社員海外研修支援事業 10,450千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中小企業若手社員海外研修支援事業 10,450千円</p> <p>若手社員を海外研修に派遣する県内中小企業に対し研修費を助成</p> <p>【対象】県内中小企業の44歳以下の若手社員</p> <p>【対象経費】企業の海外拠点、海外の大学(大学院)・研究機関等におけるおおむね1年以内の研修に要する経費</p> <p>《想定される研修内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術指導・営業スキルやコミュニケーション研修 ・市場調査・商取引の調査研究 <p>【補助率】対象経費の1/2(上限額：研修期間に応じ25万円～100万円)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成28年度まで毎年度20人を助成</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>企業の国際業務を担うことができるグローバル人材を育成することにより、県内企業の発展に資する。</p> <p>社員を海外研修に派遣した県内中小企業の割合</p> <p>平成22年度3.0%、23年度2.8%、24年度2.4% 平成28年度10.0%(目標)</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア 補助金：(県1/2)企業1/2</p> <p>イ その他：(県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.4人=3,800千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	10,450	繰入金						450	139	
前年額	10,589	繰入金						589		